

2009年度予算編成について

2009年度は、社会科学部が昼間学部に移行するほか、上石神井キャンパスを整備して2010年度に新しく開校する高等学院中学部の開設準備を進める年度となります。

予算編成にあたっては、今後の10年間で展望し、本学が目指すべき将来像の実現に向けて取り組むべき方策を明らかにするための事業プラン「Waseda Next 125」（理事会の基本的な考え方）を基礎に踏まえ、大学財政の収支見通しを勘案したうえで、個々の事業計画の内容を十分吟味することとします。あわせて、新規事業を推進するために、統廃合できる諸事業については整理・合理化に伴う財源捻出や経費削減を引き続き実施し、予算編成過程において優先度や金額の妥当性等を厳格に検証していきます。

I. 大学財政の収支見通し

今後の大学財政の収支見通しについては、収入面では2009年度まで授業料の0.7%改定が決まっているものの、2010年度以降の学費が決定していないため、仮に現行方式で学費収入を推計した場合、大幅な増収は見込めない状況にあります。さらに、経常費補助金の毎年の減少を考慮すると、2009～2012年度の帰属収入総額は、約950億円の収入規模で推移することが予想されます。

一方、2009～2012年度の支出見通しとしては、教員の増員や新規施設のランニングコストの増などによって、人件費・教育研究経費が多額となり、消費支出合計では約910～920億円の支出規模で推移することが予想されます。これに、施設設備の整備・充実のための基本金組入額が加算されるので、収支差額の状況は、「Waseda Next 125」の個別事業を見込まない計算でも、単年度で約40億円～約140億円の消費支出超過額となることが見込まれ、2012年度末には約1,110億円の累積消費支出超過額となる見通しです。この時点での減価償却累計額は約1,190億円と見込まれますが、財政的には極めて厳しい状態となることが予想されます。

また、2009年度の単年度で見ると、収入面では、学生生徒等納付金のほか、資産運用収入・事業収入等の総合的な収入確保策に努めることで、帰属収入総額は、約950億円が見込まれます。

支出面では、引き続き有利子負債の圧縮を図り、諸経費の伸びを抑制して新規事業等の財源を捻出していくこととしますが、人件費・教育研究経費・基本金組入額等の総額では、約1,040億円の支出が見込まれます。

これらの結果、現状のシミュレーションでは消費収支差額は約90億円の支出超過額となり、翌年度繰越消費支出超過額は約860億円、次年度繰越支払資金残高は190億円台に減少する見通しであり、更に財政状態を改善しなければならない状況です。

Ⅱ．２００９年度予算編成方針

大学財政の収支見通しを踏まえると、２００９年度以降、収入増加を期待できる状況は少なく、「Waseda Next 125」（理事会の基本的な考え方）において、さらなる教育研究条件の向上を図っていくことを考慮に入れれば、一定の財政支出が求められてくる。

２００９年度予算編成においては、既存事業および既存予算における効率化の推進を緊急課題とし、優先度等を勘案して事業の選択に努めて予算編成を行うこととする。各箇所の新規事業の財源については、従来以上に自力捻出を求めることとする。また、あわせて恒常的募金体制の構築や、新規補助金の獲得を含め外部資金の導入を図ることにより、新たな財源の確保も目指す。

具体的には、２００９年度予算は健全財政を確保するために、次の基本方針を骨子として予算編成を行うこととする。

１．「Waseda Next 125」（理事会の基本的な考え方）の優先事業

「Waseda Next 125」を具現化するための実行計画に基づき、

- ・ 事業の優先順位付けや絞り込み
- ・ 直接経費以外の人的資源・スペース等も考慮した実施規模の検討
- ・ 実施期間の平準化の調整
- ・ 精度の高い個別事業収支計画の立案（実現性の高い収入、適正かつ厳格な支出）
- ・ 補助金等新規外部資金の確保、受益者負担や既存事業の見直しを含めた財源確保を行った上で、財政状況とのバランスを考慮し個別事業の予算措置を講ずる。

２．教育活動

①高等学院中学部の開設準備

上石神井キャンパスを整備し、２０１０年度に新設する高等学院中学部の開設準備を進める。

３．学生支援

①奨学金制度の新設

若手研究者の養成を拡充するために新設される「大学院博士後期課程若手研究者養成奨学金」にかかる予算を見込む。

４．管理運営

①耐震強化工事等に予算措置し、リスク管理を徹底する。

５．キャンパス整備

- ① 2009年度竣工予定の所沢キャンパスA地区教室棟新築工事費を見込む。
- ② 戸山キャンパス再整備工事費を見込む。
- ③ 高等学院校舎新築工事費を見込む。

6. 財務

① 帰属収支差額の確保

教育研究環境の整備充実のため、帰属収支差額（帰属収入－消費支出）を積極的に確保する。目標としては、帰属収支差額比率〔（帰属収入－消費支出）÷帰属収入〕の10%確保であるが、2009年度については現段階で増収が見込めないため、帰属収支差額を50億円以上確保することを目指す。なお、今後の予算編成や実際の予算執行に当たっては、経費の節減に努めることで、更なる改善を図る必要がある。

② 建設費未払金の解消

2009年度に8号館の建設費繰延払いにかかる未払金を支払い、建設費未払金を全額解消する。

7. 事業の見直し

① 施設計画の見直し

施設計画については一層厳選し、緊急性の有無の判断を的確に行うなど、優先度を明確にして予算額を抑制するものとする。

② 新規事業経費の見直し

一定金額以上の新規事業については、事業評価に繋げるように進捗状況の報告を行うなど、事業全般を改めて点検・評価することにより、事業内容や支出構造の妥当性の検討を行う。なお、新規事業の実施にあたっては、既存事業との代替性や効率性等の検討を行うものとする。

③ 新規事業財源の自力捻出を行うための経常的支出の抑制

原則として、新規事業を含めた支出予算の総枠を前年度予算の範囲内とする。

各箇所の新規事業については新たな財源を確保するか、または既存事業を見直すことにより、財源を自力捻出することを基本とする。

④ 経常予算の全般的見直し

収入増が望めない状況のなかで、日常的に執行されている経常予算について、その予算執行の適正性を厳しく検証し、経常予算の節減と効率的活用に努めるものとする。

また、受益者負担や利用料等、収入が計上できないか再度点検を行う等、収入の確保を図ることとする。

以 上